

孤独死急増!

＝これが復興のありのままの姿＝

復興基金から
住まいの再建は1%
医療・介護費減免には0%

福島がずえ県議の一般質問



▲2018年10月3日本会議にて

「人間の復興」という視点からの検証

福島がずえ県議

心のケアセンター職員の不
安定な雇用状況を改めて、中
長期の対応や将来計画を講ず
るべき。復興基金活用も視野
に、専門家確保と体制充実を
早急に図ることを求める。

■知事

今後の体制を検討してい
く。専門職確保のためにも、
安定した継続的な運営が図ら
れるように、必要な財源の確
保を引き続き国に強く求めな
がら、復興基金などの活用も
視野に入れ対応していく。

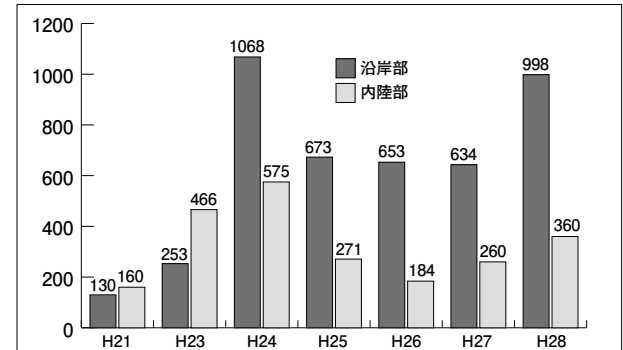
福島がずえ県議

自死相談や孤独死が急増し
ている。知事は危機感を持ち
先頭に立ち防止対策を抜本的
に強化していくべきだ。

■知事

被災者の自死や孤独死の防
止を図ることは重要な課題。
孤独死を防止するために、県
は被災市町が配置する生活支
援相談員等による災害公営住
宅等の入居者の見守り活動や
住民同士の交流促進のための
取組みに支援を行ってきた。
被災市町や関係機関等と連
携し、支援を行う事で自死や
孤独死の防止対策にしっかりと
取り組んでいく。

自死に関する相談件数(市町村及び保健所)



(県障福祉課より)

福島がずえ県議

大規模災害公営住宅中心に
生活支援員の常駐配置制度を
県独自に作ることを求める。

■保健福祉部長

生活支援相談員等の常駐
は、被災市町の判断。

福島がずえ県議

増加する孤独死を防ぐた
め、医療・介護費免除の継続・
復活に復興基金等を活用し、
格差なく、いのちと健康を保
障する役割を発揮すべきだ。

■保健福祉部長

医療や介護の一部負担金等
免除措置の継続・復活は、市
町村や後期高齢者医療広域連
合が判断するもの。

福島がずえ県議

復興基金のうち、昨年度末
の県事業活用分は607億円
で正しいか。また、被災者の
住まいの再建に対する復興基
金の割合は何%か。

■総務部長

指摘の通り607億円。取
崩済みは389億円で、この
うち4億円余りを充当。割合
は1・12%。

福島がずえ県議

復興基金残高は163億
円。(復興につかえる)地域
整備推進基金も110億円残
っているのに医療・介護費免
除には0%。そして、孤独死
が急増している。これが県の
復興のありのままの姿だ。

■知事

医療・介護費免除だけで全
てが解決するわけではない。

プレハブ仮設住宅・災害公営住宅における
一人暮らしの方の死体扱い数(県社会福祉課より)

年	仮設住宅	公営住宅
2011年(平成23年)	8人	—
2012年(平成24年)	16人	—
2013年(平成25年)	23人	—
2014年(平成26年)	15人	3人
2015年(平成27年)	22人	11人
2016年(平成28年)	11人	15人
2017年(平成29年)	11人	41人
2018年(1月～3月)	2人	14人
計	108人	84人

東日本大震災に関連する自殺者数の推移

	全国	宮城	岩手	福島	その他
H23(2011)*	55	22	17	10	6
H24(2012)	24	3	8	13	0
H25(2013)	38	10	4	23	1
H26(2014)	22	4	3	15	0
H27(2015)	23	1	3	19	0
H28(2016)	22	8	6	7	1
H29(2017)	26	5	7	12	2
合 計	210	53	48	99	10

出典:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」
*H23(2011)は6月から12月までの集計

優生手術被害者への支援と 障がい者差別の根絶

福島がずえ県議

優生手術被害者に対して、
知事は国待ち・裁判待ちの姿
勢を改め、先頭に立ち国に謝
罪と補償を求めるべき。本人
同意があっても被害者に認定
することを国に求めてほしい。

■知事

今後とも国と歩調を合わせ
対応する。

福島がずえ県議

旧中央優生保護相談所付属
診療所(愛宕診療所)をはじめ
めざし調査すべき。また、早
急に相談窓口を開設し広報・
周知を行い、被害者の救済、
支援に尽力を。

■保健福祉部長

県独自に保健福祉事務所や
児童相談所等における個人相
談記録等を調査し、個人資料
の確認に最大限努めている。
問い合わせ先や関連情報をホ
ームページに掲載し、周知広
報している。

福島がずえ県議

相談窓口を開設している北
海道や鳥取県のホームページ
に比べるとわかりづらく見劣
りがする、改善を求める。

■保健福祉部長

検討する。

貞山運河の利活用と周辺集落への支援

福島がずえ県議

貞山運河の多様な表情や魅
力を地域資源として発信・活
用するためには、県のイニシ
アティブが重要であるとの認
識を、全庁的に共有すべきだ。

■土木部長

県が沿川市町や地域の方々
をつなぐパイプ役として、取
り組んでいくことが重要だと
認識している。環境・観光・
教育などを所管する庁内関係
各課が連携し「貞山運河再
生・復興ビジョン」を策定す
るとともに、情報共有を行い
ながら様々な取組みを進めて
いる。庁内と沿川市町など関
係機関と緊密な連携を図りな
がら、地域資源である運河の
魅力の発信などに取り組んで
いく。

福島がずえ県議

沿岸の大区画ほ場整備事業
では質の悪い客土が持ち込ま
れている。県事業だけでなく
国直轄事業も含め、事業終了

福島がずえ県議

第三者委員会を設け、「愛
の10万人県民運動」の検証を
行い、優生思想に基づく人権
侵害や障がい者差別を根絶
し、再発防止策を講じるべき。

■保健福祉部長

新たな入所施設の建設資金
の確保を主目的とした募金活
動だったと認識。同協会の設
立趣意書には、優生保護思想
の普及に関する言及があるも
の、関連した資料等から実
際の活動に関する内容は確認
できない。

県は、より多くの当事者の
救済につながるよう、個人が
特定できる資料の調査に、引
き続き注力していく。

福島がずえ県議

障がい者雇用の水増しを行
った国に猛省を促し、徹底検
証と再発防止を求める。県も
再発防止と共に、信頼回復や
社会全体の理解促進のため、
県や教育委員会が率先して障
がい者雇用に拡大すべきだ。

■知事

障害者雇用率算定にあつた
ての実務上の課題などについ
て、国に対してしっかりと意
見を言っていく。県では今後
も積極的に障がいのある方の
採用を行い、障がい者雇用に
対する社会全体の理解が促進
されるよう努める。

■農林水産部長

県では、区画整理工事後も
地元農業者の意向を確認しな
がら、石や礫(れき)の除去
や破碎など、営農に必要な対
策を講じており、引き続き、
適切に対応していく。また、
国直轄事業として実施されて
いる仙台東地区では、区画整
理工事後の補完対策につい
て、地元と検討する会議が設
置されているので、県として
も、この会議の中で、農業者
が適切に営農できるように国に
働きかけていく。

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2018年10月 第29号
発行: 日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093